

未来へつなぐ
子育て支援の
現場から

第16回 東京都豊島区・保育者の自宅派遣

利用者負担は保育料と同額 2年連続の待機児ゼロに貢献

フリーライター 小石 勝朗

「ベビーシッターの派遣」と言い換えられることが多いが、意味合いは違う。この事業は、あくまでも認可保育の一形態だからだ。「自宅が認可保育所になるイメージ」という。

正式名称は「居宅訪問型保育事業」。東京都豊島区は待機児童対策に活用し、2017、18年度と2年連続で待機児童ゼロ（年度当初）の要因になった。

消滅可能性都市で「待機児童ゼロ」目標に

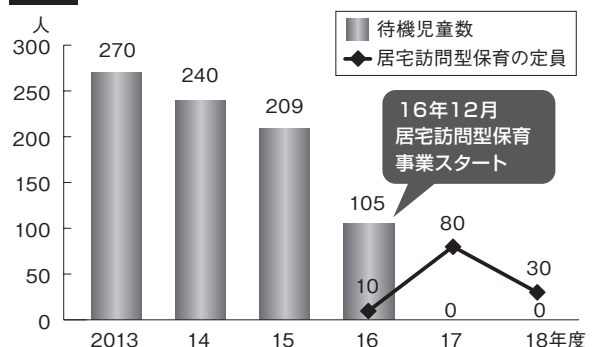
豊島区は13年4月の待機児童が270人にのぼったのを受けて、緊急プランをつくるなど対策に本腰を入れ始めた。そこへ突き付けられたのが「消滅可能性都市」。日本創成会議が14年5月に公表した予測で、人口27万人余（当時）ながら都内の市区で唯一、リストに入った。40年の20～30代の女性の人口が30年前より50%以上減る、との推計に基づいていた。

区長の旗振りで、出産期の女性を呼び込むための取り組みに火がつく。「17年度末までに待機児童ゼロ」の目標が立てられた。

しかし、都心部の自治体では保育所を造ろうにも場所の確保が難題で、増設には限度がある。そこで考えたのが、自宅への保育者の派遣だった。15年度から障害児を対象に導入していた事業を、待機児童対策に応用することにした。

16年春に検討に着手すると、先行実施していた千代田区の事例も参考に制度設計を急いだ。この事業を利用する子どもは待機児童にカウントしないことを厚生労働省に確認したうえで、運営を委

図 豊島区の待機児童数の推移



（注）豊島区まとめ。待機児童数は4月1日時点

託する事業者にポピンズを選び、同年12月にスタートした。対象は待機児童の多い0～2歳児。定員の10人はすぐに埋まったという。

認可保育所への入所がかなわず待機児童となった時点で、区が保護者に利用希望を尋ねる。希望する保護者は確認書（申込書）を提出。定員を超えれば区が利用調整（選考）する。その後、区は事業者に連絡。保護者との面接や子どもの健康診断などを経て、保育者の派遣が始まる仕組みだ。

認可保育所に入るまでの緊急的・時限的な制度なので、保育者の派遣を受ける保護者は認可保育所への「転園申請」を出し続けることが必須だ。認可保育所の入所申し込みの段階で、この事業の利用を優先して希望することはできない。区からの打診を断っても翌年度の選考で減点されるといった不利益はないが、事業の利用を断った子どもは待機児童に入らない。

子ども1人あたりの保育スペースなどは、認可保育所と同等の基準を適用する。自営業者ならば、仕事の部屋とは別にする必要がある。利用開始前

の面接で、子どもの様子はもちろん、保育をする部屋や保育内容、時間などを綿密に確認する。

実際に保育者の派遣を始めると、保護者にとってのメリットが見えてきた。

1対1の保育なので、子どもの状態に応じてきめ細かく対応してもらえる。送迎も不要で、集団保育で感染症にかかる心配も少ない。区の試算では、同様の条件でベビーシッターを契約すると月55万円ほどかかるが、認可保育所と同じ保育料（所得に応じ最高6万3000円）で済む。保育所が少ない地域でも同じサービスを受けられる。

一方で、保育者を自宅に入れることに抵抗感を持つ家庭も少なくない。1日の基本保育時間は11時間なので、1人の子どもを複数の保育者が交代で世話する点を懸念する保護者もいる。保育所と違って子ども同士の交流の機会がないことへの不安もあるようだ。家事は依頼できず、昼食やおやつ、おもちゃは保護者が用意する。

「戸外あそび」で他の子どもと交流も

派遣する保育者は、原則として都や区の基礎研修を受けた保育士が中心で、40～60代のベテランが多い。区によると、子どもの個性や体調に合わせた柔軟な保育を心がけているようで、「戸外あそび」で公園や子育て支援施設へ行って同年代の子どもたちと交流するようにしているという。

基本保育時間は午前7時15分～午後6時15分。時間内でも保護者が帰宅すれば終了する。延長保育は午後8時15分までで、1時間1000円。それを過ぎる時は事業者との個別契約の形にして、保護者の自己負担で継続することもできる。

区は17年度、保育者派遣の定員を80人に拡大して約3億円を当初予算に計上したが、4月時点の利用は8人とどまった。今年度は定員を30人に絞り、約1億9000万円を予算化しているが、年度当初の受け入れは5人だった。ただ、区保育課の神田康人係長は「結果的に利用者が少なかったのは、保育所増設などが奏功して待機児童になりそうな子どもが減ったため。この制度がなければ待機児童がゼロにならなかった可能性があり、意義



「戸外あそび」では子どもの関心に応じて散歩に出かける（豊島区提供）

は大きかった」と話す。

今後の課題は保育者の量と質の確保だ。東京都は今年度、待機児童対策として、市区町村による居宅訪問型保育事業への補助制度を新設。0～2歳児の計500人分について、現在は公費部分の4分の1を負担している市区町村の肩代わりをするため、事業を始める市区が増えると予想される。

このため豊島区は、今年度から委託事業者を2社増やした。保育者全員が正規職員といった「質の高い保育」を提案した事業者を選定したという。1対1の保育では安全面への配慮が保育所以上に求められる場面もある。公立保育所の元園長のチームが保育の現場を巡回指導し、質の向上に努めている。

区は16年度からの2年間で認可保育所を27カ所整備し、定員を計1422人増やした。今年度も10カ所の開設を目指す。保育需要を正確に把握しようと、今年3月から妊婦が母子手帳を受け取りに来た時に「いつから保育所を利用したいか」などを尋ねる意向調査を始めた。

園庭のない保育所が多いため、日時を決めて小学校の校庭を園児らに開放する事業をスタート。すべての認可保育所で、保護者が持ち帰っていた使用済み紙おむつを公費で処分するなど、ハード・ソフト両面で保育の充実を図っている。

樋口友久・保育政策担当課長は「未就学児の数はしばらく増える見込みなので、保育の質を保ちながら待機児童ゼロが続くようにさまざまな施策を進め、定住へつなげたい」と語る。 **G**